訪問リハビリテーション
(介護予防訪問リハビリテーション)
契約書

訪問リハビリテーション (介護予防訪問リハビリテーション) 契約書

様（以下、「利用者」といいます）と社会医療法人禎心会介護老人保健施設ら・ぱーす（以下、「事業者」といいます）は、事業者が利用者に対して提供する訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）サービスについて、次のとおり契約します。

第1条（契約の目的）

事業者は、利用者に対し介護保険法の主旨に従って、訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）を提供し、利用者は事業者に対しそのサービスに対する料金を支払います。

第2条（契約期間）

- この契約の期間は、令和 年 月 日から利用者の要介護認定の有効期間満了日までとします。
- 上記の契約期間満了日の7日前までに、利用者から事業者に対し契約終了の申し出がない場合は、事業者は利用者に対し契約更新の意思を確認し、かつ利用者が要介護（支援）認定の更新で、要介護（支援）者と認定された場合、契約は更新されるものとします。
- 身元引受人に変更があった場合は、新たに契約をします。

第3条（訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション計画の作成・変更）

- 事業者は、利用者の心身の状況や環境を把握し、利用者・身元引受人の意向を踏まえ、訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）計画を作成します。
- 訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）計画には、提供するサービスの目標や目標達成のための具体的なサービス内容を記載します。
- 居宅サービス計画が作成されている場合は、その内容に沿って訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）計画を作成または変更し、その内容を利用者・身元引受人に説明し、同意を得た上で決定します。

第4条（サービス提供の記録等）

- 事業者は、サービスを提供した際は、あらかじめ定めた「サービス提供記録書」等の書面に必要事項を記入し、この契約終了後5年間保管します。
- 利用者は、当該利用者に関する第1項の「サービス提供記録書」を閲覧できます。
- 利用者は、当該利用者に関する第1項の「サービス提供記録書」の複写物の交付を受けることができます。

第5条（居宅介護支援事業者等との連携）

事業者は、訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）を提供するにあた

り、利用者が依頼する居宅介護支援事業所・地域包括支援センター（介護予防支援事業所）等又は他保健・医療・福祉サービスを提供する者（以下「居宅介護支援事業所・地域包括支援センター等」）との連携に努めます。

第6条（利用料金）

- 1 利用者は、サービスの対価として「重要事項説明書」に定める「利用者負担金一覧表」の料金をもとに計算された月毎の合計額を支払います。
- 2 事業者は、前項により計算された利用料金を請求書に明細を付け、翌月の10日以降に利用者に通知します。
- 3 利用者は、前項により請求された金額を請求書受領後月末までに支払います。
- 4 事業者は、利用者から料金の支払いを受けたときは利用者に対し領収書を発行します。
- 5 事業者は、契約期間中、介護保険法などの法令改正により利用者負担金の改定が必要となった場合には、改定後の金額を適用するものとします。この場合には、事業者は法令改正後速やかに利用者に対し改定の施行時期及び改定後の金額を通知し、本契約の継続について確認するものとします。

第7条（契約の終了）

- 1 利用者は、事業者に対して14日間の予告期間をおいて通知することによりこの契約を解約することができます。
- 2 次の事由に該当した場合、事業者は利用者に対し30日の予告期間をおいて通知することによりこの契約を解約することができます。
 - ① 利用者のサービス料金の支払いが正当な理由がなく3ヶ月以上遅滞し、料金を支払うよう催促したにも関わらず14日間以内に支払われない場合。
 - ② 利用者が事業者または他の利用者に対して、この契約を継続し難いほどの背信行為を行った場合。
 - ③ 利用者や身元引受人等家族より、肉体的、精神的暴力及びセクシャルハラスメントを受けた場合。
- 3 次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。
 - ① 利用者が要介護認定の更新で非該当（自立）と認定された場合。
 - ② 利用者が介護保険サービス提供の必要性がなくなった場合。
 - ③ 利用者が介護保険施設等に入所した場合。
 - ④ 利用者の入院若しくは病気等により、3ヶ月以上に渡ってサービス利用ができない状態であることが明らかになった場合。
 - ⑤ 利用者が死亡した場合。
 - ⑥ 事業所の滅失または重大な毀損により、訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）の提供が不可能になった場合。

第8条（秘密保持及び個人情報の保護）

- 1 事業者とその職員は、当法人の個人情報保護方針に基づき、業務上知り得た利用者又はその家族等に関する事を「個人情報の利用目的」のとおり定め、適切に取り扱います。また正当な理由なく第三者に漏らしません。但し、例外として次の各号については、法令上、介護関係事業者が行うべき義務として明記されていることから、情報提供を行なうことと

します。

- ① サービス提供困難時の事業者間の連絡、紹介等
 - ② 居宅介護支援事業所・地域包括支援センター等との連携
 - ③ 利用者が偽りその他不正な行為によって保険給付を受けている場合等の市町村への通知
 - ④ 利用者に病状の急変が生じた場合等の主治の医師への連絡等
 - ⑤ 生命・身体の保護のため必要な場合（災害時において安否確認情報を行政に提供する場合等）
- 2 前項に掲げる事項は、利用終了後も同様の取扱いとします。

第9条（虐待予防・虐待対応等）

- 1 事業者は、利用者の人権擁護や虐待防止のため、指針を定め、委員会設置や定期的な研修等防止体制を整備しています。
- 2 サービス提供等に虐待事案が発生した場合、事業者は速やかに行政機関に報告し、利用者に対し必要な措置を行います。

第10条（緊急時の対応）

サービス提供時に利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨機応変の手当を行うとともに、必要な措置を講じます。また、身元引受人に対し速やかに連絡します。

第11条（相談・苦情）

- 1 事業者は、利用者からの相談・苦情等に対する窓口を設置し、施設の設備又はサービスに関する利用者の要望・苦情に対し、迅速に対応します。
- 2 事業者は、利用者が苦情の申し立てをしたことにより、何らかの不利益な取り扱いをすることはありません。

第12条（身元引受人）

- 1 身元引受人は、この契約に基づく利用者の事業者に対する一切の債務につき、本人と連携して賠償の責（上限50万円）を連帯保証します。
- 2 身元引受人は、届出ている住所に変更があったときは、事業者はその旨を通知するものとします。

第13条（損害賠償）

- 1 事業者は、サービスの提供にあたって利用者の生命・心身・財産に損害を与えた場合はその損害を賠償します。但し、自らの責めに帰すべき事由による場合はこの限りではありません。
- 2 自らの責めに帰すべき事由によって、当事業者が損害を被った場合、利用者及び身元引受人は、連帯して当事業者に対してその損害を賠償するものとします。

第14条（裁判管轄）

この契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、利用者及び事業者は利用者の住所地を管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とすることにあらかじめ合意します。

第15条（本契約に定めのない事項）

- 1 この契約及び介護保険法令の関係法令で定められていない事項については、介護保険法その他関係法令の主旨を尊重し、利用者と事業者の協議により定めます。
- 2 この契約書は介護保険法に基づくサービスを対象としたものです。
それ以外のサービスを利用者が希望する場合は、別途契約が必要となります。

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションサービスについて説明を受け同意した上、契約いたします。

尚、本書2通を作成し、利用者・事業者双方の記名・押印の上、各1通ずつ保有することとします。

契約締結日 令和 年 月 日

利用者

<住所> _____

<氏名> _____ 印

(署名代行者 _____) (続柄 _____)

身元引受人

<住所> _____

<氏名> _____ 印

<続柄> _____

事業者

<住所> 札幌市北区篠路町上篠路6番286 _____

<事業者名> 社会医療法人禎心会 介護老人保健施設ら・ぱーす _____

<電話番号> (011) 774-1131 _____

<管理者> 施設長 佐久間 伸子 _____ 印

訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）

重要事項説明書

1 施設の概要

介護保険指定番号 0150280097
開設年月日 令和4年4月1日
事業所名 社会医療法人禎心会 介護老人保健施設ら・ぱーす
所在地 札幌市北区篠路町上篠路6番286
電話番号 011-774-1131
FAX番号 011-774-1818
管理者 佐久間 伸子

2 施設の職員体制（令和6年6月1日現在）

職 種	必置数（常勤換算法上）	業務内容
管 理 者	1名	施設管理業務（医師と兼務）
医 師	1名以上	利用者などの医学的管理
理学・作業療法士	1名以上	リハビリテーション業務
事 務 員	若干名	事務管理
その他の職員	若干名	その他の補助業務

3 通常の事業の実施地域

札幌市東区・北区の区域

4 営業日・サービス提供時間

営 業 日 月曜日～土曜日（日曜、12/30～1/3を除く）
サービス提供時間 8：45～17：15
受 付 時 間 月曜日～金曜日 9：00～17：00

5 利用予定日の中止・変更・追加について

〔 中 止 〕 利用予定日の前日17：15までに連絡してください。当日連絡の場合は取消料として660円（税込）を、お支払いしていただく場合があります。（※体調不良等やむを得ない場合はこの限りではありません。）

〔 変 更 〕 利用日・利用時間の変更や追加の希望がある場合は担当の介護支援専門員、又は当
〔 追 加 〕 事業所の職員にご相談ください。

6 運営方針

- ・ 訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）は、要介護（要支援）の認定を受けた利用者に対して訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の心身機能の維持回復を図る事を目的とします。
- ・ 医師の指示及び訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）計画に基づいて、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。それによって、利用者の心身機能の維持回復を図り、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるような生活機能の維持又は向上を目指し、在宅ケアの支援に努めます。
- ・ 居宅介護支援事業者、その他介護・医療サービス提供者及び関係市町村と綿密な連携を図り、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう支援します。
- ・ サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とします。常に利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境の的確な把握に努めます。利用者又はその家族に対してリハビリテーションの観点から療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行います。また、サービスは利用者の同意を得て実施するよう努めます。

7 サービスの内容

医師の指示のもと、下記（１）－（４）の内容を行います。

- （１）バイタルサイン測定
血圧、脈拍等を測定します。
- （２）リハビリテーション
心身機能の維持回復に努めます。
- （３）介護方法の提案
利用者の自立支援を促すような、介護負担の軽減を目指します。
- （４）福祉機器、住宅改修に際しての助言
福祉用具の活用方法や住環境のあり方について、専門的な視点から提案や助言をさせていただきます。お客様又はそのご家族様等の介護に当たる方に対して指導いたします。
※各々のサービス内容やその実施方法等の詳細につきましては、理学療法士・作業療法士までお気軽におたずねください。

（５）職員の禁止行為

サービス提供にあたり、下記の行為は行いません。ご不審の点がありましたら、直ちに当事業所までご連絡ください。

- ①利用者又は家族の金銭・預貯金通帳・証書・書類などの預かり
- ②利用者又は家族からの金品・物品・飲食の授与
- ③利用者の同居家族に対するサービス提供
- ④利用者宅での飲酒・喫煙・飲食
- ⑤利用者又は第三者の生命や身体を保護するためやむを得ない場合を除き、身体拘束、又は利用者の行動を制限する行為
- ⑥その他利用者又は家族に対して行う宗教活動・政治活動・営利活動・その他迷惑行為

(6) 各種加算について

当事業所では下記の各種加算を算定します。

(訪問リハビリテーション)

1. 高齢者虐待防止措置未実施減算
2. 同一建物減算 1
3. 同一建物減算 2
4. 短期集中リハビリテーション実施加算
5. リハビリテーションマネジメント加算 1
6. リハビリテーションマネジメント加算 2
7. リハビリテーションマネジメント加算 3
8. 認知症短期集中リハビリテーション実施加算
9. 口腔連携強化加算
10. 訪問リハビリ計画診療未実施減算
11. 退院時共同支援加算
12. 移行支援加算
13. サービス提供体制強化加算 (I)

(介護予防訪問リハビリテーション)

1. 高齢者虐待防止措置未実施減算
2. 同一建物減算 1
3. 同一建物減算 1
4. 短期集中リハビリテーション実施加算
5. 認知症短期集中リハビリテーション実施加算
6. 口腔連携強化加算
7. 訪問リハビリ計画診療未実施減算
8. 12月越減算
9. 退院時共同支援加算
10. サービス提供体制強化加算 (I)

8 利用者負担金

(1) 利用者負担金については別紙のとおり定めます。

(2) 毎月10日以降に前月の請求をいたしますので月末までに、下記のいずれかの方法でお支払ください。

- ・口座からの自動引落
- ・金融機関への振込
- ・集金は特別な場合のみと致します。

9 サービス利用にあたっての留意事項

(1) サービス提供にあたっては、複数のリハビリ職員が交替でサービス提供させていただきます。サービス利用上の不利益が生じないように引き継ぎ等十分に配慮します。

(2) リハビリ職員の変更を希望する場合には、その変更希望や理由（業務上不相当と判断される事由）を明らかにして、本事業所まで申し出てください。

※業務上不相当と判断される事由がなき場合、変更を致しかねる場合があります。

(3) 契約者からの特定のリハビリスタッフの指名はできません。

(4) まれに、交通事情によりサービス時間が多少前後することがございますがご了承ください。

10 非常災害、感染症対策

- ・業務継続計画（BCP）に基づいて非常災害や感染症に対して対策を行います。
- ・被災状況、感染症のまん延状況により利用休止等をお願いすることがあります。
- ・特別警報の発令など、事前に災害が予測される場合には、利用者、家族、関係各位に連絡し、臨時休業する場合があります
- ・感染予防のため、訪問の始めと終わりに手洗いをさせていただきます。適当な手洗い場がない場合には訪問スタッフの手持ちの消毒液とウェットティッシュを使わせて頂きます。

11 サービスの内容に関する苦情・相談

(1) 苦情の受付

利用者は提供されたサービスに苦情がある場合には、事業者、介護支援専門員、市町村または国民健康保険団体連合会に対して、いつでも苦情を申し立てることができます。

当事業所における相談・苦情窓口

相談・苦情受付担当者	根布谷 厚志（リハビリ科副部長・理学療法士）
受付時間	午前9時00分～午後5時00分（月曜日～金曜日）
電話番号	011-774-1131

(2) 苦情対応・解決方法

- ①苦情は面接・電話・書面などにより苦情受付担当者が随時受け付けます。苦情が発生した場合は直ちに苦情受付担当者が相手方へ連絡をとる、又は直接訪問するなどにより、詳しい事情を聞くとともに担当看護師からも事情を確認します。その内容を把握し記録します。
- ②苦情の内容によっては市町村・居宅介護支援事業所と連絡をとり検討します。
- ③対応策を実行します。（サービス計画の変更、サービス提供の改善、連絡調整など）
- ④対応策実行後の結果の確認をします。
- ⑤結果を迅速に誠意を持って苦情申出人に報告し、解決に努めます。
- ⑥記録を整理し再発防止に役立てます。

※事業者は利用者が苦情の申し立て等を行ったことを理由として何らかの不利益な取扱いをすることはありません。

行政機関その他の苦情受付窓口

北海道福祉サービス 運営適正化委員会	所在地	札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 1 番地 北海道立道民活動センター 3階
	電話番号	011-204-6310
	受付時間	午前9時～午後5時（土・日は休み）
北海道国民健康保険団体連合 会 介護サービス苦情相談 専用ダイヤル	所在地	札幌市中央区南 2 条西 1 4 丁目
	電話番号	011-231-5175
	受付時間	午前9時～午後5時（土・日は休み）
北区役所 保健福祉課	所在地	札幌市北区北 2 4 条西 6 丁目
	電話番号	011-757-2400
	受付時間	午前9時～午後5時（土・日は休み）
東区役所 保健福祉課	所在地	札幌市東区北 11 条東 7 丁目
	電話番号	011-741-2400
	受付時間	午前9時～午後5時（土・日は休み）

12 ハラスメント対応

- ・職員間でハラスメント対策の研修会を開催します。
- ・職員から利用者・家族に以下のような行動がある場合は管理者までご連絡ください。
- ・利用者・家族より以下のような行動がある場合には、管理者への報告を義務付けております。その後、管理者よりご連絡をさせていただき、話し合いの元（必要時弁護士等と相談）1 カ月間の予告期間を持ち、サービス提供の停止、契約解除とさせていただく場合があります。

1) 身体的暴力：身体的な力を使って危害を及ぼす行為。

- ① 物を投げつける
- ② たたく、蹴る、それと同様に見える行為
- ③ つばを吐く

等その他

2) 精神的暴力：個人の尊厳や人格を言葉や態度によって傷つけたり、貶めたりする行為。

- ① 大声で怒鳴る
- ② 威圧的な態度での言動
- ③ 合意のない監視カメラの設置
- ④ 無視をする

- ⑤ 人格を侮辱するような言動 等その他
- 3) セクシャルハラスメント：意に添わない性的誘いかけ、好意的態度の要求等、性的ないやがらせ行為。
- ① 不必要に体に触る行為
- ② 卑猥な写真や雑誌を見せる
- ③ 卑猥な言動 等その他

13 緊急時の対応

サービス提供時に利用者の病状が急変した場合やその他緊急事態が生じたときは、管理者に連絡するとともに、必要に応じて臨機応変の手当を行います。また、関係各機関にも報告します。

14 事故発生時の対応

- ・事故が発生した場合は、利用者の家族・居宅介護支援事業所・地域包括支援センター（介護予防支援事業所）・市町村等に連絡し、必要な措置を講じます。
- ・サービスの提供にあたって利用者の生命・心身・財産に損害を与えた場合は、その損害を賠償します。但し、自らの責めに帰すべき事由による場合はこの限りではありません。

15 第三者評価の実施

- ・事業所が提供するサービスの質の向上のため、第三者評価の代わりに年に1回自己評価を実施いたします。

16 掲示

- ・運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力医療機関、利用料、苦情の相談窓口、その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を施設内に掲示します。
- ・サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、社会医療法人禎心会と協議の上定めます。

上記の重要事項説明書について事業所職員（職名：
明を受け同意いたします。

）から説

令和 年 月 日

利用者

<住 所> _____

<氏 名> _____

(署名代行者 _____) (続柄 _____)

事業者

<住 所> 札幌市北区篠路町上篠路6番286 _____

<事業者名> 社会医療法人禎心会 介護老人保健施設ら・ぱーす _____

<電話番号> (011) 774-1131 _____

<管 理 者> 施設長 佐久間 伸子 _____

個人情報の利用目的

介護老人保健施設ら・ぱーすでは、利用者の尊厳を守り安全に配慮する施設理念の下、お預かりしている個人情報について、利用目的を以下のとおり定めます。

【利用者への介護サービスの提供に必要な利用目的】

〔介護老人保健施設内部での利用目的〕

- ・当施設が利用者等に提供する介護サービス
- ・介護保険事務
- ・介護サービスの利用者に係る当施設の管理運営業務のうち
 - －入退所等の管理
 - －会計・経理
 - －事故等の報告
 - －当該利用者の介護・医療サービスの向上

〔他の事業者等への情報提供を伴う利用目的〕

- ・当施設が利用者等に提供する介護サービスのうち
 - －利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業所・地域包括支援センター（介護予防支援事業所）等との連携（サービス担当者会議等）、照会への回答
 - －行政の開催する地域ケア会議、ケース会議
 - －利用者の診療等に当たり、外部の医師等の意見・助言を求める場合
 - －検体検査業務の委託その他の業務委託
 - －家族等への心身の状況説明
- ・介護保険事務のうち
 - －保険事務の委託
 - －審査支払機関へのレセプトの提出
 - －審査支払機関又は保険者からの照会への回答
- ・損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等

【上記以外の利用目的】

〔当施設の内部での利用に係る利用目的〕

- ・当施設の管理運営業務のうち
 - －医療・介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
 - －当施設において行われる学生の実習への協力
 - －当施設において行われる事例研究

〔他の事業者等への情報提供に係る利用目的〕

- ・当施設の管理運営業務のうち
 - －外部監査機関への情報提供

私、及び私の家族の個人情報については、その利用目的に対しての説明を受け、その範囲で使用することを同意します。

令和 年 月 日

利用者

<住所> _____

<氏名> _____

(署名代行者 _____) (続柄 _____)

家族

<住所> _____

<氏名> _____

<続柄> _____

訪問リハビリテーション(介護予防訪問リハビリテーション)利用者負担金一覧表

利用者の方からいただく負担額は次表のとおりとなります。
なお、(3)の費用が必要となる場合、事前に説明の上、利用者の同意を得ることとしています。

(1)訪問リハビリテーションに係る利用者負担金

区分	項目	単位	1割負担 (注)	2割負担 (注)	3割負担 (注)	備考
基本額	訪問リハビリ2	308	335円	669円	1,004円	1回毎の算定 1回とは20分につき
加算額	高齢者虐待防止未実施減算	-3	-3円	-6円	-9円	高齢者虐待防止に必要な措置を講じていない場合減算
	同一建物減算1	-277	-301円	-602円	-903円	1回毎の算定 同一敷地内建物等の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合、基本単位の10%減算
	同一建物減算2	-262	-284円	-568円	-852円	1回毎の算定 同一敷地内建物等の利用者50人以上にサービスを行う場合、基本単位の10%減算
	短期集中リハビリテーション実施加算	200	217円	434円	650円	1日につき算定 退院(所)日又は認定日から3月以内
	リハビリテーションマネジメント加算1	180	196円	391円	586円	1月につき算定
	リハビリテーションマネジメント加算2	213	231円	462円	693円	1月につき算定
	リハビリテーションマネジメント加算3	270	293円	586円	879円	事業所の医師が利用者等に説明し、利用者の同意を得た場合
	リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ	483	524円	1,048円	1,572円	1月につき算定
	認知症短期集中リハビリテーション加算	240	261円	521円	781円	1日につき算定 退院(所)日又は認定日から3月以内
	口腔機能連携強化加算	200	217円	434円	650円	
	訪問リハ計画診療未実施減算	-50	-54円	-108円	-162円	1回毎の算定 事業所の医師がリハビリテーション計画の作成に係る診療を行わなかった場合
	退院時共同支援加算	600	651円	1,302円	1,953円	退院時1回を限度に算定
	移行支援加算	17	19円	37円	55円	1日につき算定
	サービス提供体制強化加算 I	6	7円	13円	19円	1回につき算定 勤続年数7年以上の理学療法士等が1名以上

(2)介護予防訪問リハビリテーションに係る利用者負担金

区分	項目	単位	1割負担 (注)	2割負担 (注)	3割負担 (注)	備考
基本額	予防訪問リハビリ2	298	324円	647円	971円	1回毎の算定 1回とは20分につき
	高齢者虐待防止未実施減算	-3	-3円	-6円	-9円	高齢者虐待防止に必要な措置を講じていない場合減算
加算額	同一建物減算1	-268	-291円	-582円	-873円	1回毎の算定 同一敷地内建物等の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合、基本単位の10%減算
	同一建物減算2	-253	-275円	-549円	-824円	1回毎の算定 同一敷地内建物等の利用者50人以上にサービスを行う場合、基本単位の10%減算
	短期集中リハビリテーション実施加算	200	217円	434円	650円	1日につき算定 退院(所)日又は認定日から3月以内
	口腔機能連携強化加算	200	217円	434円	650円	
	訪問リハ計画診療未実施減算	-50	-54円	-108円	-162円	1回毎の算定 事業所の医師がリハビリテーション計画の作成に係る診療を行わなかった場合
	利用開始日に属する月から12ヶ月超の減算	-5	-5円	-10円	-15円	1回毎の算定 利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えた期間に介護予防訪問リハビリテーションを行った場合
	退院時共同支援加算	600	651円	1,302円	1,953円	退院時1回を限度に算定
	サービス提供体制強化加算 I	6	7円	13円	19円	1回につき算定 勤続年数7年以上の理学療法士等が1名以上

(注) 上記の金額は地域加算単価10.17円より算出
※集計時には端数処理分などにより変動する場合があります。

(3)運営基準(厚生労働省令)で定められた「その他の任意サービス」

区分	内訳	金額	備考
キャンセル料	キャンセル料	660	
実施区域外の交通費	自動車使用 片道5Km未満	330	1度の訪問につき
	自動車使用 片道5Km以上10Km未満	550	1度の訪問につき
	自動車使用 10Km以上について1Kmを増すごとに	110	1度の訪問につき
	公共交通機関利用	実費	
証明書等	各種証明書	2200	
	領収証再発行	550	